



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	67,110	△0.1	1,139	△5.0	1,218	△10.6	806	△27.7
2019年3月期第3四半期	67,153	5.1	1,198	7.9	1,363	7.5	1,114	21.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 784百万円 (6.5%) 2019年3月期第3四半期 736百万円 (△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	179.37	—
2019年3月期第3四半期	247.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	48,122	16,521	34.3	3,675.61
2019年3月期	44,736	16,099	36.0	3,581.19

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 16,521百万円 2019年3月期 16,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	6.1	1,900	13.0	2,000	7.7	1,400	24.7	311.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	4,564,573株	2019年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	69,749株	2019年3月期	69,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	4,495,174株	2019年3月期3Q	4,496,098株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されています。一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域をめぐる情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、建設関連市場は先行き弱含みを示唆するものの、当第3四半期連結累計期間を通しては引続き堅調な動きとなっております。一方で、太陽エネルギー関連市場は、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当第3四半期連結累計期間は低調に推移しております。また電子機器関連市場は世界的に低調に推移し、アパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上確保を図り、全体として売上は横ばいとなりましたが、販売費及び一般管理費が増加した影響により営業利益は減少いたしました。また、円高による為替差損が発生した結果、経常利益は減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上された保有賃貸不動産及び保有有価証券の売却はなく、また、当社連結子会社小野産業株式会社における2019年1月の火災事故からの復旧過程で当期に発生した費用計上の影響により減少いたしました。なお、当第3四半期より株式会社レストが連結対象となり、売上、利益に寄与しております。

この結果、当社グループにおける売上高は、67,110百万円(前年同四半期0.1%減)、営業利益は1,139百万円(同5.0%減)、経常利益は1,218百万円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円(同27.7%減)となりました。

なお、火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しております。一方、当該損害に係る保険金の受取額は現時点では部分的に確定している状況であるため、当第3四半期連結累計期間においては、受取保険金の一部を計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①建材

建設資材関連分野におきまして、市場が堅調に推移しており前年を上回る売上を確保いたしました。

太陽エネルギー関連分野における主に住宅用市場での売上減少を、建設資材関連分野で堅調な市場需要をとりこんだことによる売上増加にて賄い、建材セグメント全体としてはセグメント売上が増加し、セグメント利益も増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、39,266百万円(同2.0%増)、セグメント利益は631百万円(同6.5%増)となりました。

②産業資材

繊維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷により売上が減少しましたが、電子部品関連分野では低迷する市場環境においても個別顧客の需要を着実に取り込み、売上を確保しました。繊維関連分野等での売上減少を電子部品関連分野での売上増加にて賄いましたが、産業資材セグメント全体ではセグメント売上が減少し、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27,623百万円(同2.8%減)、セグメント利益は404百万円(同17.5%減)となりました。

③賃貸不動産

昨年度実施した保有賃貸不動産の売却の影響などにより、セグメント売上が減少し、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は220百万円(同9.2%減)、セグメント利益は102百万円(同10.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は37,576百万円（前連結会計年度末比8.8%増）となりました。現金及び預金が1,372百万円、受取手形及び売掛金が557百万円、商品及び製品が605百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は10,545百万円（同3.5%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が167百万円、投資その他の資産のその他が226百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は28,104百万円（同7.3%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が498百万円減少し、一方で支払手形及び買掛金が1,363百万円、流動負債のその他が904百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は3,496百万円（同43.4%増）となりました。主な要因は、長期借入金が886百万円、固定負債のその他が172百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は16,521百万円（同2.6%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が361百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が806百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月9日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました2020年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077	4,449
受取手形及び売掛金	26,284	26,841
商品及び製品	3,650	4,256
仕掛品	99	140
原材料及び貯蔵品	818	818
未成工事支出金	409	649
その他	278	490
貸倒引当金	△69	△68
流動資産合計	34,549	37,576
固定資産		
有形固定資産	5,001	5,168
無形固定資産	84	74
投資その他の資産		
投資有価証券	3,400	3,416
退職給付に係る資産	213	223
その他	1,531	1,758
貸倒引当金	△44	△94
投資その他の資産合計	5,101	5,302
固定資産合計	10,187	10,545
資産合計	44,736	48,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,373	21,736
短期借入金	3,482	3,799
未払法人税等	599	101
賞与引当金	420	234
役員賞与引当金	28	33
その他	1,294	2,198
流動負債合計	26,199	28,104
固定負債		
長期借入金	50	936
退職給付に係る負債	81	80
その他	2,306	2,479
固定負債合計	2,438	3,496
負債合計	28,637	31,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	8,984	9,429
自己株式	△129	△130
株主資本合計	14,482	14,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,012
土地再評価差額金	603	603
為替換算調整勘定	△93	△99
退職給付に係る調整累計額	104	79
その他の包括利益累計額合計	1,617	1,595
純資産合計	16,099	16,521
負債純資産合計	44,736	48,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	67,153	67,110
売上原価	60,958	60,831
売上総利益	6,195	6,279
販売費及び一般管理費	4,996	5,140
営業利益	1,198	1,139
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	99	100
為替差益	52	—
持分法による投資利益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	31	54
営業外収益合計	215	189
営業外費用		
支払利息	45	65
為替差損	—	29
持分法による投資損失	—	5
その他	4	8
営業外費用合計	50	109
経常利益	1,363	1,218
特別利益		
固定資産売却益	108	—
投資有価証券売却益	63	—
保険解約返戻金	28	—
保険差益	26	1
負ののれん発生益	—	70
特別利益合計	227	72
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3
減損損失	—	23
火災損失	—	29
特別損失合計	—	56
税金等調整前四半期純利益	1,591	1,234
法人税、住民税及び事業税	568	308
法人税等調整額	△92	119
法人税等合計	476	427
四半期純利益	1,114	806
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	806

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,114	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	8
為替換算調整勘定	△13	△6
退職給付に係る調整額	△21	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△378	△22
四半期包括利益	736	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	784
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度28百万円、18千株、当第3四半期連結会計期間28百万円、18千株であります。

(火災損失について)

当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書で計上している火災損失は、当社連結子会社小野産業株式会社において、2019年1月の火災事故からの復旧過程で当期に発生した費用であります。

火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は現時点では部分的に確定している状況であるため、当第3四半期連結累計期間においては、受取保険金の一部を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	38,488	28,421	242	67,153	—	67,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	38,488	28,421	248	67,159	△6	67,153
セグメント利益	593	491	114	1,198	—	1,198

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	39,266	27,623	220	67,110	—	67,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	22	22	△22	—
計	39,266	27,624	242	67,133	△22	67,110
セグメント利益	631	404	102	1,139	—	1,139

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、当社連結子会社である小野産業株式会社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建材」セグメントにおいて、株式会社レストを当社の連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては70百万円であります。